# 「救われるのは原告だけでない」

## 東京大気汚染訴訟

# 救済制度など引き出す

### 和解成立へ　関連施策に波紋も

東京大気汚染訴訟で東京高裁が先月二十二日に勧告した和解案に対し、原告団を始め、国や東京都、自動車メーカーなどが応じる姿勢を示したことで、和解が成立する見通しになった。原告団は、和解案で提示された解決金の一二億円が要求額に比べ「低きに過ぎる」としたものの、救済制度の創設や公害対策といった施策を引き出したことから、「救われるのは原告だけではない」などと一定の評価をして受け入れを決めた。今後、早ければ月内の和解成立に向け関係者間で詰めの協議が続けられることになる。ただ、各地の訴訟や関連施策などにその波紋が及ぶことが予想されている。

「毎月、原告が一人二人と亡くなっていく」。

東京高裁が昨秋、和解を勧告して以降、都の救済制度創設の提案、国の同制度への資金拠出、メーカーの解決金支払い受け入れまで、原告団は座り込みなどの要請活動に病を押して取り組んできた。当初、「提示される解決金の水準が低かったら（和解を蹴って）判決をもらうことも考えている」との姿勢も示していたが、一一年にわたる係争に力尽きる原告も相次いでいた。何より、和解案が「原告だけでなく、ぜん息で苦しむ都内の患者全体の救済につながる」内容だったことが受け入れの決め手になった。

原告は病を押して和解に向け取り組んできた（写真は今年３月トヨタ本社前で行った座り込み）

「公健法（公害健康被害補償法）の枠組みを守るための裁判だ」。原告側は、訴訟をこう位置付けてもいた。

同訴訟は、原告のうち約四割が同法の補償対象外の「未認定患者」だった点が特徴の一つ。関係者は「和解することで、国が賠償金なり、解決金なりお金を出すことになれば、過去の施策の誤りを認めることにもなるから、公健法を復活・強化することにつながる」と話す。

例えば、都が提案した救済制度が呼び水になって、尼崎や名古屋といった各地の大気汚染訴訟で、被害者救済制度創設につながっていくことも期待。PM2・5やNO$_2$排出量などを基準にメーカー負担に基づく補償の枠組みを、移動発生源である自動車に対して創設することも「究極的な目的」だとしている。

「『公害』は現在も進行中で、都内のぜん息患者も増え続けているのに、未だに十分な対策がなされていない。仮にメーカー負担の新たな補償法ができれば、例えば固定発生源が対象だった過去の四日市ぜん息のケースのように、対策が一気に進むはず」（関係者）。

和解案は、自動車排ガスの「面的汚染」の影響も一部認めた格好。これと同時に、国やメーカーだけでなく、自動車の便益を受ける「国民一般」に対しても、広く社会的責任を受け止めるよう指摘している。

### NPOへポイント寄付で環境保全へ

リクルート

リクルートは二日から、国内総合宿泊予約サイト「じゃらんnet」（http://www.jalan.net/）で得られるポイントを環境保全などの活動を展開するNPO法人に寄付できるサービスを始めた。

提携先であるNPO法人のパブリックリソースセンターが、社会福祉、環境保全、青少年育成の各分野において①日本をより元気にする②旅行を持続可能にする③一人ひとりを尊重し自由に行動できる喜びを実現する―などの観点から寄付先のNPO法人等三団体を選定。顧客は五〇〇円分に相当する一〇〇〇ポイント単位から寄付できる。

当初は、日本自然保護協会、ユニバーサルイベント協会、ファミリーハウスの三団体が対象で、今後三月ごとに選定する予定。

### 「一人一日一kg」CO$_2$削減へ環境省がアイデア募集

国民運動「一人、一日、一kg」でCO$_2$排出削減のためのアイデア募集―。環境省は二十日まで、温室効果ガス排出削減のため家庭などで実施できる取り組みのアイデアを募集する。

対象は家庭、職場、学校、お店やバスなどその他の区分で、排出量の伸びが著しい業務、家庭両部門の排出削減とその必要性の周知が狙い。優秀な取り組みには内閣総理大臣賞を始め、各賞が授与される。

「一人、一日、一kg」は、安倍晋三首相が五月二十四日で発表した気候変動対策方針「美しい星へのいざない」で提唱。CO$_2$一kgは、サッカーボール一〇〇個分に相当、全国民が実施すれば年間合計約四七〇〇万tに達し、家庭部門での削減目標である同約三八〇〇万tを上回る計算。

### 特定施設に劇場や映画館などを規定

環境省がNO$_x$・PM法で施行令案

環境省はこのほど、改正自動車NO$_x$・PM法の来年一月一日に併せて施行予定の同法施行令及び施行規則の一部改正案をまとめた。それによると、同法で定める特定地域内に新設する際、届け出義務が生じる「特定施設」は、劇場や映画館、旅館、ホテル、遊技場、店舗、事務所などと規定。届け出内容については、駐車場の位置や収容台数のほか、荷さばき施設の位置と面積、事業活動に伴って予想されるNO$_x$等の排出量などとした。NO$_x$等の予想排出量は、一年当たり自動車予想来場台数に、走行一km当たり排出量を掛け合わせたものとしている。

### 新財団の設立で人材の育成図る

日本コカ・コーラ

日本コカ・コーラは先月二十五日、「コカ・コーラ教育・環境財団」を設立した。従来のコカ・コーラ環境教育財団（基本財産二億円）と日本コカ・コーラボトラーズ育英会（同八億五四〇〇万円）を統合。主に環境や教育、スポーツ分野において、教育支援や指導者育成、各種表彰活動などを通じ青少年や地域人材の育成を図る。

### 自然環境局長に櫻井氏就任

環境省

環境省は十日付で、自然環境局長に英王立国際問題研究所に派遣されていた櫻井康好氏が就任する人事を決めた。前任の冨岡悟氏は同日付で厚生労働省大臣官房付に異動する。来年七月に洞爺湖サミットを控えることから、次官以下の関連幹部は留任する方針。

▽自然環境局長（英王立国際問題研究所）櫻井康好（さくらい・やすよし）氏

一九七五年京大法卒、同年建設省入省、九七年都市局下水道部下水道企画課長、九九年環境庁大気保全局企画課長、〇三年大臣官房審議官。愛知県出身。五四歳。

## 環境管理会計

# 日本案に好意的な感触

### TC207総会で経産省　ISO化へ注力

先月二十九日まで中国・北京で開催されていたISO／TC207総会では、環境管理会計の国際規格化を目指す日本が、秋頃の新規提案に向け、主要各国に対する調整活動を精力的に進めた。その結果、「おおむね好意的な感触を得た」（経済産業省）という。今後は各国に対し引き続き働き掛けを行い、提案や規格化を展開していくための連携強化を図るとともに、提案自体の中身を詰めていきたい考え。

日本が提案を目指すのは、同省が中心になって普及に取り組むマテリアルフローコスト会計と呼ばれる手法。製造工程の原材料やエネルギー使用状況を物量単位と金額単位で把握することで、廃棄物やエネルギーのロスの最小化を図るもの。「大企業のサプライチェーン管理を始め、中小企業や途上国にとっても有効」（同省）。

同総会では、各国ごとに出席者に対して説明や日本の提案に向け賛同してもらうための調整を行うとともに、期間中に実施された「グリーンオリンピック持続的発展フォーラム」や総会の総括集会などでプレゼンテーションを実施。また、北京大学で「中日環境管理会計研究会」を開催するなど各国に対して積極的に賛同を働き掛けた。

ただ、産業界の反発が予想されそうなドイツで、出席者の反応にばらつきが見られたという。また各国とも、国としての態度を決定するのは、今回の説明を受けた出席者が提案を本国に持ち帰ってから改めて検討されることになる。このため今後もフォローアップを続けていく考えだ。

## 日本の環境イノベーション戦略

### ――SPEEEDセミナーより（上）

東京大学生産技術研究所の山本良一教授が代表幹事を務める「エコエフィシェンシー（環境効率）とエコデザインに関する特別研究会」（SPEEED。http://www.speed.org）は先月二十九日から三日間、恒例の合宿セミナーを、神奈川県箱根町の小田急・山のホテルで開き、一〇〇名以上の関係者が参加した。今回のテーマは「低炭素・循環・共生型社会をどう実現するか―日本の環境イノベーション戦略」で、小池百合子前内閣総理大臣補佐官（現防衛相）を始め、官学及び会員企業等による計三〇件の講演が行われた。以下、主な講演の要旨を連載で紹介する。（工藤真一）

IPCCによる地球温暖化の科学的基礎がほぼ固まった状況を受け、欧米先進国は戦略、技術あるいは生活、文化に至るまで、今劇的にエコイノベーションの

国際動向編

東京大学生産技術研究所教授　山本 良一（やまもと りょういち）氏

# 欧米凌駕する動きを

EUは六月一日から三日まで、「環境、イノベーション、雇用」に関する非公式の環境大臣会合をドイツのエッセンで開いた。そこでは、EuP（環境配慮設計）指令の改正などによるトップランナー規制の導入や環境コストの内部化、排出削減に具体的に取り組まなければならないとして、七万点の商品にCO$_2$排出量のラベルを付けて販売する方針を打ち出した。

また、エクソンモービルのレックス・ティラーソンCEO（最高経営責任者）は二月に従来の方針を一八〇度転換し、石油産業も排出量取引といった幅広い政策が議論された。要するにエコイノベーションで雇用を創出しながら国際競争力を高める戦略である。

戦略コンサルタントのローラン・ベルガー社の調査によると、世界の環境技術の市場規模は、〇五年現在で一八〇兆円に上り、その三分の一をヨーロッパが占めている。ヨーロッパは環境政策・技術で既に世界のリーダー的存在となっている。

アメリカも、議会や州政府でIPCC支持派が強力な力を持ち、産業界の考えも劇的に変わりつつあり、エコイノベーションで強力な巻き返しを図って来るだろう。

一方、そうした欧米の動きに十分対抗できるような動きが我が国で起きているかというと、極めて寒心に堪えない。G8サミットでの安倍総理の提案は大変素晴らしい動きだと思うが、日本経団連はあらゆる規制に反対するなどと表明し、この期に及んでも私利私欲、業界エゴに固執して、世界の大勢を見ようとしない。日本は正に孤立しつつある。

来年の北海道洞爺湖サミットまで一年しかない。こうした状況のままで、日本は果たしてリーダーシップを発揮できるのか。日本は欧米の挑戦を凌駕（りょうが）するような強力な動きを一刻も作り出さなくてはならない。

（やまもと・りょういち）

## 排煙脱硫のチャイナ・ボーチー

# 中国企業で初めて上場

来月八日、東京証券取引所の本則市場（一、二、外国各部）に中国の本土企業としては初めて、環境保全エンジニアリング会社の中国奇博（チャイナ・ボーチー、本社・英領ケイマン諸島）が新規上場することになった。同社は主に石炭火力発電所で用いられる排煙脱硫・脱硝システムの設計、建設、メンテナンスなどを展開する独立系企業で、八万株を公募する計画。所属部は今月末予定の公開価格決定時に決まる。

同社は二種類の湿式脱硫技術と一種類の乾式脱硫技術を有し、主に六〇〇メガWなど設備容量の比較的大きな石炭火力発電所向け排煙脱硫システムの展開に注力しており、中国において現在稼働中の石炭火力発電所における受注シェアは現在三位だという。

〇六年十二月期の連結売上高は一九二億一九〇〇万円、経常利益二三億七二〇〇万円。

## 自然や人のつながり大切に

### 三遊亭京楽氏が環境落語

自然や人とのつながりの大切さを強調――。落語家の三遊亭京楽氏による「ミュージカル環境落語」（主催・エスプラナード赤坂商店街振興組合）が先月三十日、東京都港区の赤坂区民ホールで開催された（写真）。

京楽氏は、医師の姉とともにネパールを訪れたフリーターの妹が、当初は不便な生活に不平をもらしつつも、温かい現地の人と接する中で、生きていく上で本当に大切なものは何かに気付かされる軌跡を描いた創作落語「ヒマラヤの北斗星」を熱演。軽快なミュージカルや迫力のある映像にネパールの風俗なども織り込みながら、美しい自然や人との絆を大切にすることの重要性を訴えた。

## インフォメーション

■…環境省は三十日、「環境中のアスベスト測定法セミナー」を大阪市中央区の大阪市立中央青年センターで開催する。環境省水・大気環境局大気環境課の木田正憲課長補佐が五月改定のアスベストモニタリングマニュアルについて解説するほか、元兵庫県立健康環境科学研究センター研究員の小坂浩氏が位相差顕微鏡による測定法を、東洋大学の神山宣彦教授が電子顕微鏡による測定法をそれぞれ説明する予定。参加無料。定員二〇〇名（先着順）。問い合わせは全国環境保全推進連合会（03・5684・5730）まで。


ケガの補償、職場の安全、従業員の健康で、あんしん経営をサポートします。

中小企業のための共済

# 企業のリスク管理

お一人様 月々 2,000円で、できる

あんしんサポート1

ケガの補償で！万一も安心!!

ケガをした1日目から補償。
仕事中はもちろん日常生活中やスポーツ中などのケガにも対応します。

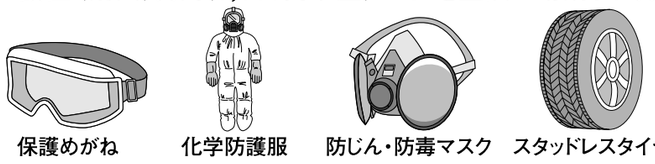
死亡時 2,000万円
入院 1日6,000円※1
通院 1日2,000円

※1 ケガ発生日以後1年以内の実日数（181日以降は4,000円/日）。
※疾病（病気）は補償の対象になりません。
※災害の状況によっては補償費をお支払いできない、または制限する場合があります。

あんしんサポート2

助成金制度で！安全な職場!!

助成限度額の範囲内で、当財団指定の安全衛生設備等の設置（購入）費用（3,000円以上）の1/2を上限に助成します。



保護めがね　化学防護服　防じん・防毒マスク　スタッドレスタイヤ

■その他 安全靴、換気扇、エアコン、軍手、ヘルメット、消火器など 全56項目

※当財団が定めた助成条件に適合したものが対象となります。
※当財団が定めた期間中に申請されたものが対象となります。
※各種助成制度の詳細は、助成要綱をご覧ください。

あんしんサポート3

補助金制度で！従業員も健康!!

人間ドック受診に 6,000円まで補助
定期健康診断受診に 2,000円まで補助
※同一年度内に同一加入者が両方を利用することはできません。

メンタルヘルス・カウンセリングサービス
心の悩みに、臨床心理士などこころの専門家が電話や面接による無料アドバイス。

契約施設利用に　出張、観光に！（ビジネスホテル、旅館、ゴルフ場等）
■宿泊施設 大人1人1泊 2,000円補助
■ゴルフ場 1人1回 2,000円補助
※加入者および従業員等も利用できます。（一部規定あり）　※加入者のみ利用できます。

安心、安全、安息で中小企業と共に
あんしん財団

財団法人 中小企業災害補償共済福祉財団（通称 / あんしん財団）
本部：〒160-0016 東京都新宿区信濃町34 JR信濃町ビル

◆経営者の方はもちろん、従業員の方もご加入いただけます。
◆18歳以上であれば、年齢に上限はありません。
◆会費は全額「損金」または「必要経費」として認められます。

あんしん財団は、厚生労働省許可の公益法人です。
■あんしん財団は、国からの補助金を一切受けておりません。
※この広告は共済制度の概要を説明しています。ご加入の際には、必ず「共済制度のご案内」・「ご加入のしおり（重要事項説明書）・特にご注意いただきたいこと」をお読みいただき、ご理解の上、お手続きください。
※ご提供いただいた個人情報は、あんしん財団の制度のご案内に利用させていただきます。また、当財団が責任をもって管理いたします。

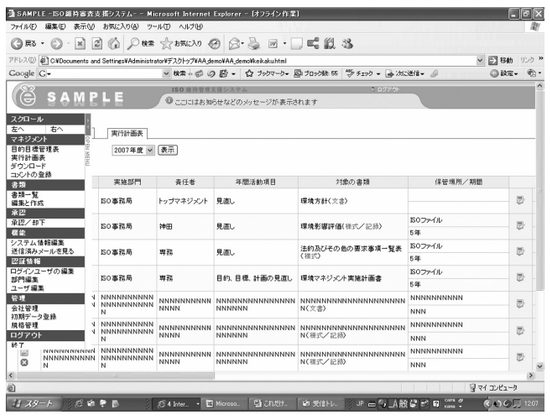
お問合せ・資料請求は フリーダイヤル 0120-311-816（さあ）（はいろう）

情報満載のwebへ今すぐ、アクセス!!
あんしん財団 検索 web検索
www.anshin-zaidan.or.jp/

# ISO事務作業を大幅削減

## エコヒルズがソフト 環境マニュアルも不要

エコヒルズ（東京都港区、03・3568・7301）は、ISO14001などマネジメントシステム規格の認証取得や維持管理に必要な事務作業を大幅に削減できるソフト「これだけ！ISO管理ソフト」を開発、九月から販売開始した。目標管理や文書管理など、ソフト内の様式に従い必要なデータを入力するだけで、ISOにおいて求められる要求事項を満たすことができるため、ISOに関する専門知識がなくても維持管理が可能。環境マニュアルを始め、従来必要だった大量の文書類を作成する必要がないという。ASPサービスで展開し、価格は月間一〇万円。初年度一〇〇件の受注を目指す。


SAMPLE
実施計画表
2007年度
実施部門
責任者
年間活動項目
対象の書類
保管場所／期間
ISO事務局
トップマネジメント
見直し
環境方針（文書）
ISO事務局
神田
見直し
環境影響評価（様式／記録）
ISOファイル
5年
ISO事務局
専務
見直し
法的及びその他の要求事項一覧表（様式）
ISO事務局
専務
目的、目標、計画の見直し
環境マネジメント実施計画書
NNNN

# ＥＭＳ段階的導入指針

## 原案書き換え、10年頃発行

### 気候変動　作業部会を格上げ

中国の北京市でこのほど開催された環境マネジメントシステム（ＥＭＳ）に関する国際標準化機構の技術委員会（ＩＳＯ／ＴＣ207）の総会では、中小企業などを想定した「ＥＭＳの段階的導入のための指針」（ＩＳＯ14005）の原案が、「内容が未成熟」なことなどを理由に全面的に書き換えられることになった。このため国際規格の発行時期は当初予定の二〇〇九年初頭から二〇一〇年四月頃にずれ込む見通し。気候変動関連の作業部会（ＷＧ5及びＷＧ6）は、解散・統合し、新たな分科会（ＳＣ7）に格上げすることが決まった。

（1面参照）

総会には三八カ国七機関から約三三〇人が参加。日本からは、団長である帝京大学の吉澤正教授、慶応大学の石谷久教授の両氏を始め二六人が出席した。総会開催は二年振りだったものの、各規格とも見直しや改定時期の「端境期」に当たったこともあり、全体的に目新しい話題が少ない印象だったという。

そうした中、焦点だったＩＳＯ14005は、現在の委員会原案（ＣＤ）を次の段階である国際規格原案（ＤＩＳ）に進むかどうかが注目されたが、内容の成熟度や分かりやすさを向上するために、改めてＣＤ2を作成することになった。骨子をまとめた「表形式」の規格の提案がなされており、これをたたき台に、十二月に予定される担当のＷＧ3会合までにＣＤ2作成を目指す。

ＳＣ1では、環境のＩＳＯ14001と品質のＩＳＯ9001の同時改定についても議論。各マネジメントシステム規格の共通部分の整合性向上を進める共同技術調整グループ（ＪＴＣＧ）や、ＩＳＯ9001を担当するＴＣ176の支援などを通じて、両規格の整合性向上に取り組んでいくことを決めた。ただ、ＪＴＣＧの作業はまだ実質的に進捗していないことから、当初二〇一二年予定のＩＳＯ14001の次回改定時期は遅れる懸念が強くなっている。

**ＷＢＣＳＤと覚書**

今回、ＳＣ7への格上げが決まったＷＧ5及びＷＧ6は、今年四月発行の温室効果ガス排出量の測定や検証等に関するＩＳＯ14064の利用状況に関する調査結果などを検討。一層の利用促進を目指して、持続可能な開発に関する世界経済人会議（ＷＢＣＳＤ）や世界資源研究所（ＷＲＩ）と覚書（ＭＯＵ）を締結することなどを決めた。

環境ラベルを担当するＳＣ3は、来年のＴＣ207総会に向け、市場ニーズや今後の作業計画などを議論。国連環境計画（ＵＮＥＰ）など他機関で作成されている環境ラベルとの連携や関係性を調査するためのタスクフォースの設置を決めた。

環境パフォーマンス評価に関するＩＳＯ14031を担当するＳＣ4では、次回改定に備えるためのタスクグループの設置を決定。利用状況に関する調査や活用事例集の作成などを行い、次回総会で予定されるワークショップで改定の必要性も含め報告する計画。

**環境効率提案へ検討**

ライフサイクルアセスメント（ＬＣＡ）に関するＩＳＯ14040及びＩＳＯ14044を検討するＳＣ5も、改定の必要性を次回総会までに検討。また「環境効率」や「カーボン・フットプリント」の両テーマについて、新規提案を行うかどうか今後それぞれ検討していくことになった。前者はスウェーデンが、後者は米国などが主導すると見られている。

ＥＭＳ関連の用語に関するＩＳＯ14050は最終国際規格原案（ＦＤＩＳ）を作成、八月末までに投票にかけられる。用語に関するデータベース作成の提案も出された。製品規格に環境側面を導入するための指針ＩＳＯガイド64は、来月初旬にもＤＩＳを回付予定。

なお、次回総会は来年、コロンビアかエジプトで開催される予定。

**ＩＳＯ／ＴＣ207北京総会**

企業約30社を始めNGO、個人など合わせて計約100社・団体が参加
（左端は大和田氏、右端は井出氏）

# 「ビジネス志向」目指す

## ＬＯＨＡＳで会員制組織

ＬＯＨＡＳビジネスの拡大と活性化を目指す新たな会員制組織「ロハス・ビジネス・アライアンス」（ＬＢＡ）が十七日に発足した。「ビジネス志向型」のＬＯＨＡＳを目指す姿勢が特徴で、定期セミナーや分科会の実施、ビジネスマッチングなどを予定。起業家に対する資金面や経営面の支援にも力を入れる。

ＬＯＨＡＳは、健康や地球の持続可能性に配慮したライフスタイルを志向する考え方を指す。共同代表の大和田順子氏は、「国内では今まで、消費者向けのイメージが強かった。しかしもともと発祥地である米国では、ビジネスの視点から始まった経緯がある」と話す。共同代表の井手敏和氏も、「経済、環境、社会だけでなく、思いやりなど精神性も重視する価値観を持つ人達が語り合っていく中で、新たな事業が生まれる。そんな人達のための学びとコミュニティの場にしたい」と述べた。

同日までに、食品や生活用品のほか、ファッション、流通、ＩＴ、金融、コンサルティング、ＮＧＯといった全国各地の企業約三〇社や団体、個人など合わせて約一〇〇者が参加している。

また発足に併せ、米国ＬＯＨＡＳフォーラムと交流を進めていくことで提携。二〇〇八年六月に米コロラド州ボルダーで開催予定の「ＬＯＨＡＳコンファレンス」に参加するほか、将来的にはその日本版やアジア地域版の開催も視野に入れる。

同日開催された記念セミナーで講演した米国ＬＯＨＡＳフォーラムディレクターのテッド・ニンＯ氏は「米国のＬＯＨＡＳビジネスの市場規模は現在約二〇〇〇億ドルに上り、年一六％のペースで成長している。大切なのは、我々が同一のコミュニティ内にあり、存在すること自体が影響を及ぼし合っているということ。日本の皆さんとつながりができたらうれしい」と強調した。

詳細はＨＰ（http://lohas-ba.org/）、問い合わせはＬＢＡ事務局（050・5539・3460）まで。

**環境ラベル認定売上比率90％に**

セイコーインスツル

セイコーインスツルは自己宣言型のタイプⅡ環境ラベルである「ＳＩＩグリーン商品ラベル」の売り上げ比率が目標の九〇％を達成した。部品が多品種に上る工作機械や分析・計測装置、ネットワーク製品、インクジェットプリンタなど苦戦していたビックカメラ、びわこ銀行の両社と合わせ計一〇社が参加することになる。

協賛企業は、運動に参加していることを示す「私のチャレンジ宣言」を提示した顧客に対し、粗品のプレゼント（大阪ガスなど）やＣＯ²削減証明書の交付（東京電力）、ワンドリンクサービス（ワタミ）といった応援キャンペーンを実施。取り組みの輪を広げるため各社とも独自の支援を行っていく考え。

なお、今回参加した八社は以下の通り。

▽大阪ガス▽関西電力▽ジャンボフェリー／宇高国道フェリー▽東京ガス▽東京電力▽ヨネヤマプランテイション▽ワタミ

# 「１人１日１kg」協賛企業

## 大阪ガスなど８社も

環境省が進める地球温暖化防止のための国民運動「一人一日一kgのＣＯ²削減」で、応援キャンペーンを展開する協賛企業として大阪ガスなど新たに八社が名乗りを上げた。既に協賛を表明していた製品群の環境性能を向上したことで、〇七年度第一四半期（四―六月）に同比率が九〇・二％に達したという。

**エコインターンシップで実証事業**

**環境省が受け入れ企業と学生を募集**

環境省は、大学生や大学院生を企業の環境管理部門や化学物質管理部門に派遣する「エコインターンシッププログラム」の実証事業を実施する。企業における取り組みの現場で業務を体験してもらうことで、次世代を担う環境意識の高い人材育成を図る狙い。来月十七日まで受け入れ企業を、同二十四日まで参加学生を募集し、九月以降、六社前後で実施する計画。

問い合わせは、事務局の環境科学センター（03・3265・4000）まで。

**インフォメーション**

■…日本規格協会は来月一日、環境コミュニケーションに関する日本工業規格（ＪＩＳ Ｑ14001）の説明会を東京都港区の同協会で開催する。

同ＪＩＳの概要の解説のほか、環境コミュニケーションに関する国内外の最新事例や環境マネジメントシステムへの組み込み方法などについて、グリーンフューチャーズの吉田敬史代表や環境監査研究会の後藤敏彦代表幹事らが講演する予定。

詳細は、同協会ＨＰ（http://seminar.jsa.or.jp/seminar/seminar.php）まで。

■…ダイオキシン・環境ホルモン対策国民会議と中皮腫・じん肺・アスベストセンターの両者は二十八日、身の回りのアスベスト吸引防止が目的のブックレット出版記念シンポジウム「知らずに吸っていませんか？～暮らしの中のアスベスト」を東京都渋谷区の環境パートナーシップオフィスで開催する。同会議アスベストチーム座長で環境監視研究所の中地重晴所長と同センターの名取雄司所長による講演及びパネル討論を実施する予定。

参加一〇〇〇円（ブックレット代込み）。問い合わせは同会議（03・5368・2735）まで。

**事務所移転**

日本騒音制御工学会は十三日から、事務所を左記に移転した。

▽東京都千代田区麹町三ノ一二ノ六、麹町グリーンビル。03・5211・3797

**人事異動**

環境省（10日）

▽総合環境政策局総務課（厚生労働省健康局水道課水道水質管理官）立川裕隆▽同環境保健部環境安全課課長補佐）戸田英作▽同石綿健康被害対策室長（同環境リスク評価室長）北窓隆子▽同環境安全課環境リスク評価室長（同企画調整官）佐山浩▽近畿地方環境事務所環境保全統括官（同環境経済課環境教育推進室長）北沢克巳（13日）▽総合環境政策局総務課調査官（財務省大臣官房企画官）吉井浩▽財務省大臣官房参事官（環境省総合環境政策局総務課調査官）岸本浩

▽地球環境局環境協力室長（同環境影響評価課環境影響審査室長）早水輝好▽同環境影響評価課環境影響審査室長（総合環境政策局環境保健部環境安全課課長）内藤克彦▽同企画課化学物質審査室長（同環境影響審査室長）出江俊夫▽同環境影響審査室長（近畿地方環境事務所環境教育推進室長）▽同環境影響評価課環境影響審査室長（水・大気環境局大気生活環境室長）

▽総務課環境局環境保全課調整官（総合環境政策局総務課企画官）深見正仁▽同地球温暖化対策課フロン等対策官（大臣官房総務課企画官）

▽大臣官房付（環境省保全対策課課長）米谷仁▽内閣府企画官（中国四国地方環境事務所保全統括官）荒木真一▽環境調査研修所次長（総合環境政策局環境計画課計画官）佐山浩▽近畿地方環境事務所環境計画課長（同環境保健部企画課）石綿健康被害対策室長）瀬川俊郎▽北海道地方環境事務所保全統括官（同環境経済課環境教育推進室長）

▽環境省大気環境局大気環境課大気生活環境室長（大臣官房付）志々目友博▽大臣官房付（環境省保全対策課課長）石原康弘▽水・大気環境局総務課環境研究技術室長）室石

▽環境省研究技術室長（厚生労働省健康局水道課水道水質管理官）立川裕隆▽同環境経済課環境教育推進室長（近畿地方環境事務所環境教育推進室長）▽同環境影響評価課環境影響審査室長（水・大気環境局大気生活環境室長）

# 持続可能な資源利用編

## 日本の環境イノベーション戦略

### ――ＳＰＥＥＥＤセミナーより（下）

物質・材料研究機構材料ラボ長　原田 幸明氏

## ファクター8が必要

ＳＰＥＥＥＤセミナーの連載最終回は、物質・材料研究機構材料ラボの原田幸明ラボ長が、世界的な需要の高まりに伴い増大している資源リスクを踏まえ、資源消費の将来予測から持続可能な資源利用のあり方などについて講演した要旨を紹介する。

（工藤真一）

ＢＲＩＣｓ諸国など世界的な資源需要の増大や、イノベーションを支える高機能物質への期待などから、資源需要がかつてなく高まっている。特にレアメタルやレアアースなど多様な機能を発揮する金属元素への需要が大きい。それらは枯渇性資源と呼ばれるが、地球上の利用可能な資源は有限で、その限界に向かって突き進んでおり、「資源リスク」は著しく増大しているのが現状である。

ある金属元素を一ｔ得るため採掘の際に土石や岩石などを何ｔ採掘しなければならないかを表す指標として「関与物質総量係数」（エコロジカル・リュックサック）がある。この値を第二次大戦後から現在に至るそれぞれの金属の年間消費量にかけ、その年での和を取ったものが「年間資源使用総量」で、その年に地球から掘り出された資源量にほぼ匹敵する。現在の年間資源使用総量は約三二〇億ｔで、一九九〇年からの年間増加量は五六億ｔと、かつて資源枯渇の危機が叫ばれた六〇～七〇年代の増加速度を上回っている。

個々の資源の枯渇への逼迫（ひっぱく）度は、埋蔵量を年間消費量で割った「耐用年数」で表されることが多い。この考え方に、それぞれの金属に対して関与物質総量の係数をかけて重み付けし計算したところ、このままでは二〇四〇年代に包括的な金属資源の耐用年数は一〇年を切ってしまう深刻な状況を迎える。

実際の資源需要は、ある程度社会が成熟すれば、伸び率が鈍化することを考慮して、開発途上国で日本と同程度の省資源化ができると仮定し、五〇年までの関与物質総量の増大を見積ったところ、五〇年には累積の関与物質総量が埋蔵量相当の関与物質総量を突破する。これは、多くの資源が現有埋蔵量でもはや賄い切れなくなることを意味している。

こうした資源リスクを低減するには、世界全体で資源利用効率を上げなければならない。経済の安定期での一人当たりの年間関与物質量は現在一八ｔであるが、それをどの程度まで下げればよいか検討したところ、八分の一の二・二五ｔに下げれば累積が鈍化し、年間消費も現在レベルになるため、いわゆる「ファクター八」が必要だ。

それを実現するには、物質の利用のあり方自体を大きく変えて、①使わずに済むものは使わない（reduce）②丁寧にかつ徹底して使う（long-life とreuse）③何度も使う（recycle）④あるものを使う（replace）――の四つを徹底して推し進めていく必要がある。

技術イノベーションでも、使わずに済むものは使わないでかつ効率を上げる「減量化技術」、特殊な金属元素ではなく普遍的に存在する元素で高機能化を進め既にあるものを使う「代替技術」などの開発を、リサイクルや長寿命化とともに更に進めていく必要がある。例えば代替技術では、透明電極のインジウムを亜鉛、更にはセメント原料に置き換えれば、関与物質総量の係数の大きい元素から小さい元素へ代替することになり、地球から採掘する総資源量を大きく削減し、ファクター八に貢献する。

（はらだ・こうめい）

ダイヤモンド社　お求めは書店で ブックサービス(株)〈フリーダイヤル〉0120-29-9625〈携帯〉03-6739-0711 (8:30～20:00)、当社ホームページからもご購入いただけます。＊価格はすべて税込みです。　www.diamond.co.jp 〒150-8409 東京都渋谷区神宮前6-12-17

実務に役立つ、環境法のロングセラー

新・よくわかる ISO環境法 ［改訂第3版］ ISO14001と環境関連法規

改訂第3版 出来!!

環境ISO・エコアクション21等担当者必携！
2007年10月施行最新法令を掲載！
よくわかる！役に立つ！「法的要求事項一覧」付き

たちまち2刷

鈴木敏央 著　定価2415円　978-4-478-00054-0

ISO14001が求める環境側面に関係する法的要求事項を一冊に網羅。
環境ISO認証取得に欠かせない環境法規把握のためのバイブル。

2刷の主な追加内容
●2007年10月1日改正施行「フロン回収破壊法」（要求事項）
●2007年6月13日公布 改正「食品リサイクル法」
●2007年5月18日公布 改正「自動車NOx・PM法」

EMSと内部監査が、一冊に…

新・よくわかる ISO環境マネジメントシステムと内部監査 ［ISO14001:2004＋ISO19011］対応実践ノウハウ

実務にすぐ役立つシステム構築&実践ノウハウを統合した決定版

環境マネジメントマニュアル、監査規定等「ひな型」文書、書式、監査チェックリスト付き

鈴木敏央 著　定価2940円

環境 コミュニケーション入門 ―ISOガイドラインからの展開！

吉澤 正 編／吉澤 正・後藤 敏彦・松本 清文 共著
A5判・144頁　定価:1,680円

環境コミュニケーション規格作成に参加したエキスパート執筆による、確かで実用的な一冊！

◆環境に関する組織の課題について、ステークホルダーとの相互理解を深めていくことは必要不可欠です。本書は、ステークホルダーとの有効なコミュニケーションのあり方を、基礎知識、環境コミュニケーション規格（ISO 14063）や取組みに定評のあるキヤノンの事例を通じてやさしく解説しています。

好評発売中

2007年版 JISハンドブック　好評発売中

52 環境測定Ⅰ［大気・騒音・振動］
定価：13,650円　A5判・2,848頁

53 環境測定Ⅱ［水質］
定価：9,450円　A5判・1,760頁

◆環境測定Ⅰ／用語、分析通則、標準物質、サンプリング、大気関係（試験方法[排ガス、燃料、ばいじん、その他]、自動計測器、自動車）、騒音・振動関係（基本計器、基本測定方法、個別測定方法、振動）に関する規格を収録。付録資料として（国で定めている各種有害物質の許容限度・測定方法［大気汚染・騒音・振動 他］）も収録。

◆環境測定Ⅱ／用語、分析通則、サンプリング、水質関係（標準物質、試験方法、自動計測器、水質汚濁防止装置）に関する規格を収録。付録資料として（国で定めている各種有害物質の許容限度・測定方法［水質汚濁・土壌汚染・廃棄物 他］）も収録。

54 リサイクル
定価:7,455円　A5判・1,224頁

◆リサイクル製品、リサイクル可能な素材を使用した製品、リサイクルのための表示・分類、リサイクルにかかわる試験方法、適正処理にかかわる試験方法、その他・資源環境全般などに関する規格を収録。また、参考資料（廃棄物処理法、家電リサイクル法 他）も充実。

7月新刊

58-2 環境マネジメント
定価：8,400円　A5判・880頁

◆環境マネジメント関連の用語・原則・仕様、監査、EASO、環境ラベル及び宣言、環境パフォーマンス評価、ライフサイクルアセスメント、環境側面、環境適合設計、品質マネジメントシステム、情報技術サービスマネジメント、認定、認証（マネジメントシステム、製品、要員）、自己適合宣言に関する規格を収録。

JSA 財団法人 日本規格協会　〒107-8440 東京都港区赤坂4丁目1-24　TEL 03-3583-8002　FAX 03-3583-0462　http://www.jsa.or.jp（価格税込）　詳細は JSA Web Storeでご覧下さい。